

IX. 考察

1. 外国人の日本語学習の現状

(1) 属性

- ・ 外国人住民アンケートでは、回答者の出身地別の属性として、他の出身地と比べると以下のような特徴がみられた。
 - 「韓国・朝鮮」では、年代は「50代」、「60代」、「70代」、在留資格は「永住者」、在日期間は「15年以上」の割合が他の出身地と比べて高い。
 - 「中国」では、年代は「40代」、在留資格は「永住者」、「永住者の配偶者」、在日期間は「5年以上～10年未満」、「10年以上～15年未満」の割合が他の出身地と比べて高い。
 - 「ベトナム」では、性別は「男性」、年代は「20代」、在留資格は「技能実習」「特定技能」「留学」、在日期間は「1年以上～3年未満」、「3年以上～5年未満」の割合が他の出身地と比べて高い。
 - 「フィリピン」では、性別は「女性」、年代は「40代」、在留資格は「定住者」の割合が他の出身地と比べて高い。
 - 「台湾」では、性別は「女性」、年代は「30代」、在留資格は「技術・人文知識・国際業務」の割合が他の出身地と比べて高い。

(2) 日本語能力

- ・ 外国人住民アンケートでは、出身地では「韓国・朝鮮」や「中国」、「台湾」、在留資格では「永住者」や「技術・人文知識・国際業務」では日本語能力が高い傾向にあるが、出身地別では「ベトナム」や「フィリピン」、在留資格別では「技能実習」や「家族滞在」、仕事の有無別では「仕事をしていない（探していない）」において、日本語能力がやや低い傾向がうかがえた。

(3) 日本語学習の状況

- ・ 外国人住民アンケートでは、約90%の人が日本語学習の経験が「ある」と回答している。一方で、日本語学習の経験が「ない」と回答した人は、年代では「40代」、「50代」、在留資格では「永住者」、出身地では「フィリピン」で割合が高い。また、日本語学習の経験の「ある」人に比べて、日本語能力がやや低く、日本語が不自由で困った経験も多い傾向がうかがえるため、日本語学習の経験が「ない」人の方が日本語学習ニーズは高いと考えられる。
- ・ 現在の日本語学習の状況については、「学んでいる」と回答した人と「学んでいない」と回答した人が半数程度である。現在日本語を「学んでいる」人は、出身地では「ベトナム」、在留資格では「留学」で割合が高く、現在日本語を「学んでいない」人に比べて、在日期間が短く、日本語能力が低い

傾向がうかがえる。また、日本語が不自由で困った経験も多い傾向にあり、日本語学習ニーズが高いと考えられる。

- ・ 日本語を学んでいない理由では、現在「学んでいない」人、日本語を学んだ経験が「ない」人別にみると、現在日本語を「学んでいない」人は、「もう十分に日本語ができるから」学んでいないという割合が比較的高いのに対して、日本語学習の経験が「ない」人は、「仕事のために、日本語を学ぶ時間的な余裕がないから」、「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」の割合が高く、日本語を学習するのが難しい環境にあることがうかがえる。
- ・ しかし、現在日本語を「学んでいない」人の中でも、出身地や在留資格によって日本語を学んでいない理由が異なる傾向があり、「仕事のために、日本語を学ぶ時間的な余裕がないから」（「ベトナム」で割合が高い）、「日本語教室の情報がないから」（「ベトナム」、「フィリピン」で割合が高い）、「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」（「ベトナム」、「フィリピン」で割合が高い）、「育児や介護などのため、日本語を学ぶ時間的な余裕がないから」（「家族滞在」で割合が高い）などの理由が挙げられている。現在日本語を学んでいない人の中にも、日本語学習は必要であるが日本語学習の機会を得られていない人がいることもうかがえる。

2. 外国人の日本語学習ニーズ

(1) 外国人全体のニーズ

- ・ 外国人住民アンケートでは、日本語学習の経験が「ない」人や現在日本語を「学んでいない」人のうち、約70%が「日本語を学びたい」と回答している。出身地では「フィリピン」で、在留資格では「家族滞在」で、「日本語を学びたい」と回答した割合が高くなっている。
- ・ 「日本語を学びたい」人の日本語を学んでいない理由としては、「仕事のため、日本語を学ぶ時間的な余裕がないから」が44.3%、「日本語教室の情報がないから」が31.4%となっている。
- ・ 学びたい日本語は、属性によって異なっており、学びたい日本語別にみると以下のような特徴がみられる
 - 「初級会話」（「家族滞在」で割合が高い）
 - 「中級会話」（「家族滞在」で割合が高い）
 - 「ビジネス日本語」（出身地では「中国」、在留資格では「技術・人文知識・国際業務」で割合が高い）
 - 「日本語能力試験に向けた学習」（「ベトナム」で割合が高い）
 - 「漢字の書き」（「韓国、朝鮮」で割合が高い）
- ・ 日本語を学ぶために必要な環境は、全体として「時間的な余裕があれば学びたい」、「無料・安価な日本語教室があれば学びたい」の割合が高くなっている。学ぶために必要な環境を属性別にみると、次のような特徴がみられる。

- 「金銭的な余裕があれば学びたい」（出身地では「韓国・朝鮮」、在留資格では「留学」で割合が高い）
- 「日本語を勉強する教室について、もっと詳しい情報があれば学びたい」（出身地では「ベトナム」で割合が高い）
- 「無料・安価な日本語教室があれば学びたい」（「フィリピン」で割合が高い）
- 「日本語教室の曜日や時間帯が合えば学びたい」（出身地では「フィリピン」、在留資格では「留学」、仕事の有無では「仕事をしている」で割合が高い）
- 「自分の学びたいことと、日本語教室の教え方や内容、レベルが合えば学びたい」（出身地では「中国」、在留資格では「技術・人文知識・国際業務」で割合が高い）
- 「良い教科書があれば学びたい」（出身地では「中国」で割合が高い）
- 「アプリやテレビ番組など1人で学べる学習プログラムがあれば学びたい」（「日本人の配偶者等」で割合が高い）
- 「オンライン（Zoom など）で自宅などで教えてもらえるのであれば学びたい」（「韓国・朝鮮」、 「ベトナム」で割合が高い）
- 「託児サービス付きや子どもと一緒に参加できる日本語教室があれば学びたい」（出身地では「フィリピン」、在留資格では「家族滞在」、子どもの有無別で「いる」で割合が高い）

（2）基礎レベルの日本語学習ニーズ

- ・ 外国人住民アンケートでは、前述のとおり、在留資格では「技能実習」や「家族滞在」、出身地では「フィリピン」、 「ベトナム」などで、日本語能力が低い状況がうかがえる。また、現在学習できておらず、日本語を学びたいという人としても、在留資格では「家族滞在」、出身地では「フィリピン」で学びたいの割合が高くなっている。基礎レベルの日本語学習が必要な人が一定数みられる状況である。
- ・ 大阪市が提供している日本語教育体制についてみると、識字・日本語教室では教室運営の課題として、「日本語がほとんど話せない学習者の対応が難しい」の割合が高くなっているが、そもそも識字・日本語教室は、基本的にはボランティアが運営していることから、基礎レベルの日本語学習への対応が困難であり、基礎レベルの学習者の受け皿になることは難しい状況となっている。
- ・ 日本語学校の中には、「定住者」や「家族滞在」なども対象にしているところがあり、一定の受け皿になっていると考えられるが、基礎レベルの日本語学習を必要としている人の中には、「フィリピン」、 「ベトナム」などで、日本語を学んでいない理由として「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」の割合が高くなっていたり、「フィリピン」で日本語を学ぶために必要な環境として「無料・安価な日本語教室があれば学びたい」の割合が高くなっていたりしており、日本語学校の学費を払うことが難しい人もいると考えられる。仲介事業者のアンケートでも、外国人にとって日本語学習の費用が高いことなどの意見が挙げられている。そのため、金銭的な負担の少ない日本語学習の場が必要

といえる。

- ・ 現状、大阪市の運営する事業で、基礎レベルの日本語を学べる機会はあるものの、教室の数は限られており、学習機会も限られている。技能実習、家族滞在は、近年増加している在留資格でもあり、基礎レベルの日本語学習ができる機会を拡充する必要がある。

(3) 「読み」「書き」のニーズ

- ・ 「読み」「書き」のニーズは、会話ほどではないが全体に「漢字」について高くなっている。出身地別では「韓国・朝鮮」で「漢字の書き」の割合が高くなっている。
- ・ 同居している小学生以上の子どもがいる人に、子どもの日本語学習で支援してほしいことを聞いたところ、「読み書きの練習をする機会がほしい」という割合が25.3%となっている。
- ・ 外国人住民へのヒアリングでは、「役所からもらった書類は分からないことが多い」、「年金、健康保険、年末調整の書類などは何度みても難しい」、「書くことは難しい。毎日、仕事の終わりに日報を書いており、それを先輩に直してもらっている」、「読み書きは1人で勉強できないので、勉強したい。もっと日本語を読めるようになって、いろいろなことを知りたい」などの意見があった。
- ・ 漢字は「読み」「書き」が難しいと感じる外国人が多い文字であるが、日常的に使用されるものであり、重要な情報を伝える書類などにも使われることから、「読み」「書き」の学習機会の充実が求められる。

(4) 日本人との交流による日本語学習ニーズ

- ・ 日本語学校のアンケートでは、学生のニーズとして、「日本文化に触れる機会」、「日本人との交流による日本語学習」を挙げる割合が高い。また、日本語学校卒業後についても、「日本人と交流できる場」、「さらなる学習の場」を求める意見が挙げられている。仲介事業者のアンケートでも、仲介事業者が支援する外国人の日本語学習の課題として、日本人との交流の機会を求める意見が挙げられている。
- ・ また、外国人住民へのヒアリングでも、「日本語学校で日本語を勉強したが、大学では関西弁がわからずに困った」という声や、「日本人と話す機会が少ないので、日本人との交流の場がほしい」という声が聞かれた。
- ・ 加えて、外国人住民へのヒアリングでは、基本的な日本語ができる人であっても、「話すスピードが速くて、職場での同僚との会話についていけない」、「日本のドラマや歌などの日本文化が分からない」、「若者の文化や若者言葉が分からない」、「どのような話題がでてくるか分からない近所の人との会話に難しい」という声が聞かれた。そのため、「日常会話を練習できる場や同じ年代の若い人と話す機会がほしい」という意見が挙げられた。
- ・ このような実践的な日本語を学ぶためには、日本人との会話の練習の場が必要である。現状では、識字・日本語教室が日常会話を練習する場としての役割を果たしており、外国人住民ヒアリングでは、

「識字・日本語教室に通って日本語で話す自信がついた」という声も聞かれている。引き続き、識字・日本語教室での活動を進めていくとともに、外国人のニーズに合わせた学習ができるよう、学習内容や体制を検討していく必要がある。

(5) 多様な日本語学習機会のニーズ

- ・ 外国人住民アンケートでは、日本語を学びたい時間帯として、「土日の午前 10~12 時頃」や「土日の午後 7~9 時」、「平日の午後 7~9 時」を希望する割合が高くなっている。
- ・ また、外国人住民アンケートでは、日本語を学んでいない理由の 1 つとして、「仕事のため、日本語を学ぶ時間的な余裕がないから」と、時間的な余裕がないことが理由として挙げられている。仲介事業者のアンケートでも、仲介事業者が支援する外国人の日本語学習の課題として、仕事が忙しく、日本語学習の時間がないことが意見として挙げられている。
- ・ 外国人住民へのヒアリングでも、「育児や家事、仕事などで時間が限られており、識字・日本語教室に参加したくてもできないので、オンラインであれば参加しやすい」という声や、技能実習生で、「仕事が忙しく、日本語を勉強する時間が限られているため、オンラインで日本語を学習したい」という声が聞かれた。
- ・ しかし、現状では、識字・日本語教室は「平日夜 6 時以降」に開催しているところが多く、土日に開催している教室の割合は低い。また、学習形態についても、「マンツーマン (対面)」か「少人数のグループレッスン (対面)」での教室の割合が高く、オンラインで実施している教室の割合は低いことから、外国人のニーズに十分にこたえられていない状況である。
- ・ 忙しい人であっても日本語学習ができるようにするためには、オンライン学習の機会や、仕事などが休みの土日の学習機会の増加が望まれる。
- ・ その他、外国人のニーズとして、子どものいる人では、外国人住民アンケートで「託児サービス付きや子どもと一緒に参加できる日本語教室があれば学びたい」の割合が高くなっている。
- ・ 働く人については、外国人住民アンケートでは、「技術・人文知識・国際業務」で「ビジネス日本語」を学びたいという割合が高くなっていることや、仲介事業者では、「外国人の日本語レベルやニーズに応じた日本語学習プログラムの開発」を求める割合も高く、働く人に合わせた日本語プログラム、ビジネス文化を学べるプログラムも望まれている。
- ・ その他、外国人住民ヒアリングでは、「演劇やダンスを通じて日本語を学ぶ機会があるといい」や、「ハイキング、美術館、博物館に行き学ぶ機会があるといい」など、多様な学びの方法を求める意見も挙げられた。
- ・ このような多様な日本語学習環境・学習内容を作ることで、学習支援者 (ボランティア) として、学生や働く世代の担い手のすそ野もひろがり、識字・日本語教室の運営課題として挙げられている学習支援者の不足の解決にもつながると考えられる。

3. 子どもの日本語学習の場の提供

- ・ 外国人へのアンケートでは、同居の18歳以下の子どもが「いる」人は約2割となっており、出身地では「中国」、在留資格では「永住者」「日本人の配偶者等」、「家族滞在」で「いる」割合が高い。
- ・ このうち、同居している小学生以上の子どもが「いる」人では、子どもの日本語学習で支援してほしいこととして、「子どもの宿題をサポートしてくれる人がほしい」、「学校での日本語学習の時間を増やしてほしい」、「読み書きの練習をする機会がほしい」など割合が高く、これらの支援を必要としている傾向がうかがえる。
- ・ 外国人住民へのヒアリングでは、「小学校に日本語の先生が来てくれるのが1年間だけでは少ないので、もっと増やしてほしい」ということや、「他の子どもが体育や図工の時間に、日本語を学ぶのではなく、他の子どもと一緒に授業を受けたうえで、放課後などに日本語を勉強できる形にしてくれるとありがたい」という声が聞かれた。
- ・ また、「保護者も正しい日本語を使えているか分からないので、子どもに日本語を教えるのが難しい」ということや、「保護者が算数以外の宿題をみるのが難しい」という声が聞かれ、「学校以外で平日の夜や土日に通える子どもの日本語教室があるといい」という意見が挙げられた。
- ・ 日本語が母語でない保護者が、子どもの日本語や学校の勉強を指導することは難しい状況がうかがえるため、学校での学習機会の拡充とともに、子どものための日本語教室など家庭学習をサポートする仕組みの充実が必要である。

4. 日本語学習に関する情報発信の強化

- ・ 大阪市の運営している識字・日本語教室の認知度について、外国人住民アンケートでは22.3%、仲介事業者アンケートでは39.4%となっており、十分に認知されていない状況である。
- ・ 外国人へのアンケートでは、日本語学習の経験が「ない」人や現在日本語を「学んでいない」人のうち、約70%が「日本語を学びたい」と回答しているにもかかわらず、「学習者が増えない」という課題を抱えている識字・日本語教室もみられる状況であることから、多くの外国人住民に識字・日本語教室を知ってもらうことが重要である。
- ・ 現状、識字・日本語教室の学習者の募集方法としては、「自治体の広報やホームページ」が72.3%と最も高くなっているが、認知度を上げるためには、現在の自治体の広報やホームページだけでは情報発信が不十分だと考えられる。また、識字・日本語教室のアンケートでも、行政に対して「識字・日本語教室の広報・PR」の支援を求める割合が高く、仲介事業者のアンケートや外国人住民ヒアリングからも、「外国人への情報発信が必要である」との意見が挙げられている。
- ・ 外国人住民ヒアリングでは、情報発信の方法として、「日本語教室のアプリ」や「InstagramなどのSNS」の活用、「外国人の多い地域や会社への宣伝」、「区役所での手続きの際のチラシの配布」などが意見として挙げられており、これらを1つの方法として検討していく必要がある。

5. 日本語教育人材の確保・育成支援

- ・ 日本語学校のアンケートでは、外国人への日本語教育の課題として、日本語教師が不足しているという意見が挙げられているほか、行政が行うべき環境整備として、「日本語指導の資格を持った日本語教師を増やすための支援、研修の充実」を求める割合も高くなっている。また、中学校夜間学級からも、日本語教師の資格者の確保や配置、教員が日本語教師の取得できる支援を求める意見が挙げられている。
- ・ 仲介事業者においても、行政が行うべき環境整備として、「日本語指導の資格を持った日本語教師を増やすための支援、研修の充実」を求める割合は高い。
- ・ 特に基礎レベルの日本語学習にあたっては、専門的な知識を持った日本語教師が不可欠であるが、日本語学校など基礎的な日本語教育を行う機関等において、日本語教師が十分でない状況がみられることは課題であり、必要な日本語教師を確保できるように支援が必要である。
- ・ 加えて、前述のとおり、外国人住民アンケートで、現在日本語を学習しておらず、基礎レベルの日本語学習を必要とする層がみられることから、今後基礎レベルの日本語学習支援を充実させる必要があると考えられるが、そのためにはさらなる日本語教師の人材育成にも取り組んでいく必要がある。
- ・ また、仲介事業者からは、日本語教師の交流の場を求める意見もみられており、日本語学校で教える日本語教師、識字・日本語教室の学習支援者、仲介事業者等で日本語を教える教師などが情報交換、交流する場をつくり、日本語教師のサポート体制やスキルアップなどに取り組むことも重要である。

6. 関係機関の役割分担・連携と必要な資源の確保・配置

(1) 日本語教育資源の充実に向けた関係機関の役割の明確化

- ・ 大阪市内の日本語教育資源の充足度について、仲介事業者のアンケートでは、「足りている」との回答は16.9%にとどまり、「足りていない」との回答が43.7%となっている。大阪市内で充実すればよい日本語教育資源について、「無料・安価な日本語教室・学校」、「夜間・土日に学べる日本語教室・学校」、「家や職場の近くで学べる日本語教室・学校」、「日常会話が学べる日本語教室・学校」を挙げる割合が高い。
- ・ また、行政が行うべき環境整備として、日本語学校、仲介事業者ともに、「識字・日本語教室、日本語学校の運営（経済的支援含む）や講座内容を充実させるための支援体制の強化」を求める割合が高くなっている。
- ・ このように、大阪市の日本語教育資源を量・質ともに充実することが求められているが、前述のとおり、外国人の日本語学習ニーズは、学習レベル、学習内容、学習方法などさまざまであり、かつ外国人の数も増えている中で、現状の大阪市の運営する識字・日本語教室だけで対応するのは難しいと考えられる。
- ・ 大阪市には、本調査のとおり、識字・日本語教室、日本語学校、中学校夜間学級、仲介事業者等と日

本語教育に携わるさまざまな機関、団体があり、それぞれ強みを持っているが、市全体としてそれぞれがどのような役割を果たしていくのかは明確になっていない。大阪市の日本語教育資源の充実に向けては、まず関係機関・団体の役割を明確化することが必要である。そのうえで、必要な資源をどのように配置して、日本語教育資源を充実させるかを検討する必要がある。

(2) 関係機関の連携の強化

- ・ 現状では、識字・日本語教室では、他の教室や団体との交流を「行っている」割合は、42.6%となっている。中学校夜間学級でも、他の夜間学級との交流・情報交換や同じ中学校の昼間部との情報交換などはみられるものの、識字・日本語教室や日本語学校などとの連携はあまりみられない。また、日本語学校において、地域の日本語教育に対して現在行っている活動について、「地域のお祭り等、地域行事への参加」が55.6%となっている以外はあまり行われておらず、仲介事業者においても、現在行っている活動がない団体の割合が高い。
- ・ しかし、今後協力が可能と思われる活動については、日本語学校では、「地域のお祭り等、地域行事への参加」以外にも、「他の日本語学校や識字・日本語教室との情報交換」が50.0%、「企業の外国人従業員に対する日本語学習の提供」、「外国人向けのイベント等の共催」が38.9%などと割合が高くなっている。また、仲介事業者では、「日本語学校や識字・日本語教室との情報交換」が39.4%、「地域に暮らす外国人の相談対応」が28.2%などの割合が高くなっている。このように、日本語学校、仲介事業者ともに、地域の日本語教育に対して、前向きな連携の可能性を示しており、今後連携を進めていく必要がある。

(3) 外国人雇用企業との連携

- ・ 仲介事業者のアンケートでは、ここ5年間での日本語学習ニーズの変化として、企業における日本語学習支援のニーズが高くなっていることがうかがえる。
- ・ また、仲介事業者のアンケートで、企業の日本語学習に関する費用負担の考え方について聞いたところ、企業が日本語学習の「費用の一部を負担する」または「費用をすべて負担する」と回答した仲介事業者が約60%となっており、日本語学習支援ニーズがあることがうかがえる。
- ・ 現状では、識字・日本語教室や日本語学校と企業が連携している状況はあまりみられず、アンケートにおいても、行政が行うべき環境整備として、「外国人を雇用している企業との連携・協力体制の構築」を求める割合が高い。
- ・ 各企業だけで外国人の日本語学習環境を整えるのは難しいと考えられることから、今後、企業と資金面も含めて連携しながら、日本語教育資源を充実させていくことが重要である。